

# 燃料高騰問題から暮らしを守ります



新型コロナウイルスワクチンの普及により世界的に経済活動が再開し、原油の需要は高まっています。世界の国々が産油国に追加増産を要求しましたが、主要な産油国は、コロナの再拡大により再び原油が余り価格が下がるのを恐れ、追加増産を拒否しています。これにより、今もなお燃料価格の高騰が続いています。さらに、ロシアのウクライナ侵攻が本格化したことを受けて、今後も更なる価格高騰が見込まれます。

自由民主党・衆議院議員

野中あつし



昭和51年11月17日生まれ(45歳)  
慶應義塾大学卒業、建設会社勤務、県議会議員(2期)  
平成24年衆議院選挙初当選  
令和3年衆議院選挙4期目当選

皆様の声を聞かせていただきました



ビニールハウスで使う重油の価格が上がりがり利益が減った



ガソリンが高くて家計の負担に



運送費用が値上がりして利益が出ない

## 自民党から政府へスピーディーに要請・実現へ

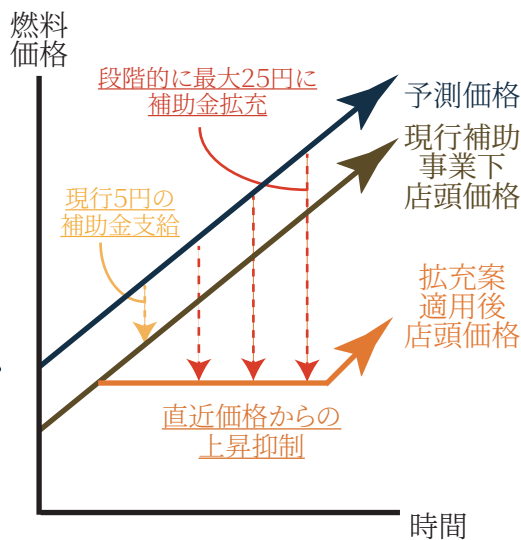
昨年 皆様から、燃料価格が上がり仕事や家計が逼迫しているとのお声をいただく

今年1月 地元の声を受け、自由民主党内で燃料価格高騰問題を議題に挙げ、国への提言提出に向け始動

2月18日 燃料元売り会社への補助金上限額を現行の5円/Lから最大25円/Lへ引き上げることを柱とする提言を政府に提出

3月4日 自由民主党の要請を受け、政府は上限額を段階的に引き上げる方針を固め正式発表

3月10日以降 支給額を拡充し、直近の価格から上昇しないよう抑制できる見込み



### トリガー条項凍結解除と補助金上限額引き上げの違いは？

#### トリガー条項とは

国民生活に大きな影響があるガソリン価格が高騰したとき、揮発油税（いわゆるガソリン税）の上乗せ税率分である約25円の課税を停止するという条項です。トリガー条項発動条件は、レギュラーガソリンの平均価格が3ヶ月連続で1Lあたり160円を超えることです。現在上記の条件を満たすため、トリガー条項は発動されるはずですが、しかし現状は、東日本大震災の復興財源を確保するため、このトリガー条項は凍結されています。自由民主党は燃料高騰問題の対策提言として、「トリガー条項凍結解除」と「補助金上限額引き上げ」の二つの選択肢のうち「補助金上限額引き上げ」を選択しました。

#### なぜ補助金上限額引き上げを選択？

トリガー条項を発動すると、国税の「揮発油税」、地方税の「地方揮発油税」も減り、総務省の試算によると、地方自治体に入る税収のうち年間5000億円分が減ってしまう見通しです。国や地方財政への影響を懸念する声が強くなり、提言には盛り込みませんでした。また、トリガー条項の対象はガソリンと軽油のみで、灯油・重油は含まれていません。豪雪地帯では灯油なども値上がりし、生活に大変な支障をきたしていることからより手厚く効率的な支援を行う必要性を感じ、「補助金上限額引き上げ」を選択しました。



あつしのマメな知識

# 迅速な対応で国民生活・企業活動への影響を抑えます

不安定な世界情勢により、世界の原油価格や需給は引き続き大きな影響を受けることが予想されます。3月末までの実施が決定した燃料油価格の激変緩和策に加え、4月以降も状況に応じ継続的に対策を講じてまいります。

## 激変緩和策

▶燃料油価格の激変緩和事業について、元売り事業者に対する価格抑制原資の支給額の上限を5円から25円に引き上げることで、急激な価格上昇を抑制し、国民生活や企業活動等への不測の影響を緩和

## 補助金の支援額を大幅に拡充

補助金  
上限額 **5円/L** ▶ 最大 **25円/L**  
予算 **893億円** ▶ **3500億円規模**

## 国際原油市場の安定化への働きかけ

- ▶ハイレベルな会談及び在外公館を通じた産油国への増産の働きかけ実施
- ▶国際エネルギー機関(IEA)をはじめとする関係国際機関及び、米国等の主要消費国とG7・G20等の枠組みも活用しつつ、エネルギー市場安定化に向けて連携

## 中小企業対策

- ▶商工会議所に「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置
- ▶日本政策金融公庫等が実施するセーフティネット貸付の要件緩和・金利を引下げ
- ▶「転稼円滑化施策パッケージ」に基づき、中小企業等が適切に価格転稼できるよう、関係省庁や下請事業者から広範囲に情報提供を受け付け、独占禁止法や下請代金法に基づく取締りを強化

## エネルギー構造転換の促進

- ▶産業・業務部門における性能の優れた省エネ設備への更新に係る補助制度を活用し、エネルギーコストを節減
- ▶電気自動車や燃料電池自動車等について、購入支援を充実させることにより、早期に需要創出や車両価格の低減を促進

## 地方対策、国民生活への支援

- ▶新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた生活者や事業者に対する燃料費高騰の負担軽減のための取り組みを支援
- ▶原油価格高騰対策に係る特別交付税措置により、生活困窮者に対する灯油購入費等の助成をはじめ、地方公共団体が実施する原油価格高騰対策への財政支援を実施

## 業種別対策

### 漁業

- ▶漁業の燃油価格高騰対策について、漁業者・養殖業者の事業の安定的な運営を確保するため、基金への積み増しを実施
- ▶漁業者の省エネ機器の導入支援について、支援対象を拡充



### 農林業

- ▶施設園芸等の燃油価格高騰対策について、積立割合の上限引き上げにより、施設園芸のセーフティネット機能を強化
- ▶施設園芸農家やきのこ生産者等の省エネ機器の導入支援について、支援対象を拡充



### 運輸業

- ▶LPガスの価格高騰による負担軽減のため、原油価格高騰の激変緩和事業に準じて、タクシー事業者に対する支援を拡充
- ▶離島航空路を運行する事業者に対し、離島航空路確保維持事業による支援を実施



### 生活衛生関係営業

- ▶「転稼円滑化施策パッケージ」に基づく取組に加え、生活衛生関係営業者が、原油をはじめとするエネルギーコスト等の上昇分を適切に転稼できるよう、利用者に対してポスター等により周知



## 野中厚

【党の役職】 総務会メンバー、組織運動本部副本部長、青年局長  
【所属委員会】 農林水産委員会、東日本大震災復興特別委員会理事  
地方創生に関する特別委員会、法務委員会  
【今までの役職】 農林水産大臣政務官、党副幹事長、農林部会長代理  
国会対策委員会副委員長、国土・建設関係団体委員長

## 野中厚事務所

東京事務所  
〒100-8981  
東京都千代田区永田町 2-2-1  
衆議院第一議員会館 419 号室  
電話：03-3508-7041  
FAX：03-3508-3841

熊谷事務所  
〒360-0037  
埼玉県熊谷市筑波 1-142-2  
電話：048-577-6597  
FAX：048-577-6598

加須事務所  
〒347-0001  
埼玉県加須市大越 2194  
電話：0480-53-5563  
FAX：0480-53-5635